

## 国外実態調査報告書

---

テーマ : グローバリゼーションと国民経済  
—日本と米韓 FTA 締結後の韓国との比較研究—  
ゼミ名 : 松橋 透ゼミ  
調査日 : 2019年9月16日(月)～9月19日(木)  
調査先 : 韓国 ソウル(江南大学・韓国民俗村)、仁川(仁川大学・仁川都市歴史館)  
授業科目名 : 演習 I  
参加学生数 : 16名(3年生)

### 調査の趣旨(目的)

本ゼミでは、グローバリゼーションが国民経済にもたらす功罪を、日本で生じている具体的な事例を通じて研究してきた。TPPの発効により日本では今後益々グローバリゼーションの浸透が加速されると思われる。しかし日本より早く韓国では、米韓 FTAの締結等により既にグローバリゼーションが国民経済に深刻な影響をもたらしている。その韓国経済の実態を現地で調査しながら、専門的研究者の講義を聞き、また韓国学生との対話を通じて調査研究する。

### 調査結果

ソウル市近郊にある江南大学では徐炳學教授から、韓国通貨危機後の株価の変動と米国金融資本への資本集中(すなわち韓国経済ヘゲモニーの米国金融資本への転移)の実態についての講義を受けた。また本ゼミの学生は、「日本の森林・林業保全と森林経営管理法」および「種子法廃止と日本農業の行方」に関するプレゼンテーションを行い、グローバリゼーションのうねりが国民経済の利益を蹂躪していく側面についての理解を深めた。また江南大学学生との交流も韓国の若者の置かれている経済的状況を知る上でも有益であった。

なお、本セミナーは「中央大学経済学部・商学部—江南大学経済学科共同講義」として、中央大学経済学部の鳥居伸好ゼミと共同で実施された。

仁川大学では、梁峻豪教授の「グローバリゼーションと韓国の経済格差」と題する講義を受け、韓国社会の格差の実態を日本・アメリカとの対比のもとに理解することができた。また仁川の経済特区開発においては、漁業権を手放した漁民の没落と土地所有権を格安で手に入れた不動産業者の間に、天と地ほどの経済格差が生まれたことを学んだ。そしてこのいわゆる現代版の本源的蓄積過程とその結果として生まれた仁川経済特区の現実の姿とその問題点を、仁川都市歴史館の展示資料の見学によって、より深く認識することができた。